

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 メック株式会社

コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 坂本 佳宏

TEL 06-6414-3451

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,364	△29.1	527	△55.7	534	△49.8	461	△38.5
21年3月期第3四半期	6,153	—	1,189	—	1,064	—	750	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	23.00	—
21年3月期第3四半期	36.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,177	8,084	79.4	402.77
21年3月期	9,731	7,780	80.0	387.64

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 8,084百万円 21年3月期 7,780百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,933	△14.7	710	△19.1	739	0.8	575	99.8	28.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 20,371,392株 | 21年3月期 | 20,371,392株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 300,133株 | 21年3月期 | 300,033株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 20,071,334株 | 21年3月期第3四半期 | 20,371,359株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績変化等により、上記予想と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の抑制や雇用環境の悪化に加え、円高とデフレの進行により、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

世界的に見ますと、エレクトロニクス業界は、新OS搭載のパソコンや薄型テレビなどの出荷が好調に推移し、電子基板業界の需要も回復傾向となりました。

このような状況の中で、当社もパソコンや薄型テレビ向けの薬品販売が比較的堅調に推移いたしました。また、その他従来薬品で一部苦戦はあったものの、中国市場への販売も予定通りに進めております。また、そのための新製品開発にも注力致しました。

その結果、当第3四半期累計期間における売上高は、43億64百万円(前年同期比29.1%減)、営業利益は5億27百万円(前年同期比55.7%減)、経常利益は5億34百万円(前年同期比49.8%減)、四半期純利益は4億61百万円(前年同期比38.5%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の増減

資産は、前連結会計年度末に比べて4億46百万円増加し、101億77百万円となりました。主な要因は、売上高増による受取手形及び売掛金が5億13百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億42百万円増加し20億93百万円となりました。主な要因は、売上高増による支払手形及び買掛金が1億69百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3億3百万円増加し、80億84百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億20百万円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は26億34百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億24百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億16百万円(前年同期比2億63百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が5億58百万円、減価償却費が2億43百万円あったこと、および仕入債務が1億70百万円増加したこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として売上債権が5億19百万円増加したこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億57百万円(前年同期は8億64百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が3億22百万円あったものの、資金の増加要因として定期預金の払出が純額で4億20百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億39百万円(前年同期比1億24百万円減)となりました。これは主に配当金の支払が2億39百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成22年1月29日に以下のように業績予想の修正発表をいたしました。

通期業績予想の修正

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	6,066	671	656	341	17.00
今回発表予想(B)	5,933	710	739	575	28.65
増減額(B-A)	△132	39	82	233	—
増減率(%)	△2.2	5.8	12.6	68.5	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	6,954	878	733	287	14.16

平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,529	35	337	219	10.93
今回発表予想(B)	4,366	79	393	365	18.23
増減額(B-A)	△163	43	56	146	—
増減率(%)	△3.6	123.7	16.6	66.9	—
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	4,673	△121	△8	11	0.59

修正の理由につきましては、平成22年1月29日に発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 連結の範囲に関する事項の変更

ア. 連結範囲の変更

連結子会社であるMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. は、当第2四半期連結会計期間において清算終了いたしましたので、連結の範囲から除いております。

イ. 変更後の連結子会社の数

5社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

在外連結子会社の財務諸表項目のうち、収益および費用について、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は在外連結子会社の収益費用の重要性が近年増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平準化することにより、一時的な為替相場の変動を排除し、在外連結子会社の期間損益をより適正に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高が46,953千円、営業利益が14,363千円、経常利益が14,973千円、税金等調整前四半期純利益15,373千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「長期前払費用の取得による支出」は重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期前払費用の取得による支出」は△300千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,648,072	3,584,544
受取手形及び売掛金	1,891,078	1,377,451
有価証券	—	50,000
商品及び製品	252,788	231,015
原材料及び貯蔵品	182,743	238,558
繰延税金資産	34,972	38,074
未収還付法人税等	18,346	150,349
その他	57,116	64,478
貸倒引当金	△9,795	△11,626
流動資産合計	6,075,323	5,722,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,699,477	2,693,134
減価償却累計額	△1,386,055	△1,304,122
建物及び構築物（純額）	1,313,422	1,389,012
機械装置及び運搬具	1,495,183	1,490,721
減価償却累計額	△1,131,792	△1,031,013
機械装置及び運搬具（純額）	363,391	459,707
工具、器具及び備品	530,234	531,159
減価償却累計額	△393,221	△380,419
工具、器具及び備品（純額）	137,012	150,739
土地	1,172,178	1,167,488
建設仮勘定	437,257	248,373
有形固定資産合計	3,423,262	3,415,321
無形固定資産		
のれん	9,068	14,212
その他	43,568	47,542
無形固定資産合計	52,636	61,754
投資その他の資産		
投資有価証券	506,878	381,297
その他	127,561	178,771
貸倒引当金	△8,047	△28,530
投資その他の資産合計	626,392	531,537
固定資産合計	4,102,291	4,008,613
資産合計	10,177,614	9,731,460

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562,080	392,210
短期借入金	480,000	480,000
未払金	183,162	149,240
未払費用	44,587	29,210
未払法人税等	77,309	126,320
賞与引当金	76,022	103,716
役員賞与引当金	14,175	—
その他	88,227	123,825
流動負債合計	1,525,564	1,404,523
固定負債		
繰延税金負債	415,872	427,002
退職給付引当金	44,807	16,704
その他	107,365	102,827
固定負債合計	568,044	546,534
負債合計	2,093,609	1,951,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,645,629	7,424,761
自己株式	△92,740	△92,677
株主資本合計	8,593,390	8,372,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,093	△4,714
為替換算調整勘定	△583,478	△587,468
評価・換算差額等合計	△509,385	△592,182
純資産合計	8,084,005	7,780,402
負債純資産合計	10,177,614	9,731,460

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,153,940	4,364,460
売上原価	2,473,841	1,660,235
売上総利益	3,680,098	2,704,225
販売費及び一般管理費	2,490,328	2,176,633
営業利益	1,189,770	527,592
営業外収益		
受取利息	28,399	26,161
受取配当金	13,465	9,220
投資有価証券売却益	—	1,582
設備賃貸料	10,695	—
その他	11,280	17,016
営業外収益合計	63,840	53,981
営業外費用		
支払利息	4,320	4,631
有価証券売却損	—	420
投資有価証券評価損	110,063	574
為替差損	62,179	33,304
設備賃貸費用	1,620	—
その他	11,369	8,057
営業外費用合計	189,552	46,987
経常利益	1,064,058	534,585
特別利益		
固定資産売却益	426	339
保険解約返戻金	100,909	9,479
貸倒引当金戻入額	—	699
為替換算調整勘定取崩益	—	16,845
特別利益合計	101,335	27,363
特別損失		
固定資産売却損	54	1,379
固定資産除却損	4,544	2,470
減損損失	18,193	—
特別損失合計	22,791	3,849
税金等調整前四半期純利益	1,142,602	558,098
法人税等	391,731	96,374
四半期純利益	750,871	461,724

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,142,602	558,098
減価償却費	277,625	243,361
減損損失	18,193	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,932	△16,627
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,764	△27,283
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	14,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,202	28,102
受取利息及び受取配当金	△41,865	△35,381
保険解約返戻金	△100,909	△9,479
支払利息	4,320	4,631
投資有価証券評価損益(△は益)	110,063	574
為替換算調整勘定取崩額(△は益)	—	△16,845
売上債権の増減額(△は増加)	479,309	△519,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132,936	58,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△300,598	170,145
その他	△97,958	122,061
小計	1,302,216	574,743
利息及び配当金の受取額	41,111	34,887
利息の支払額	△5,228	△5,004
法人税等の還付額	—	151,941
法人税等の支払額	△558,218	△240,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,881	516,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,456,389	△1,076,726
定期預金の払戻による収入	889,132	1,497,432
有形固定資産の取得による支出	△489,787	△322,507
有形固定資産の売却による収入	19,119	2,083
無形固定資産の取得による支出	△6,940	—
投資有価証券の取得による支出	△15,408	△12,959
投資有価証券の売却による収入	1,127	30,921
保険積立金の解約による収入	214,394	37,357
長期前払費用の取得による支出	△21,033	—
その他	1,209	2,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864,575	157,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	280,000
短期借入金の返済による支出	△280,000	△280,000
自己株式の取得による支出	—	△63
配当金の支払額	△364,230	△239,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,230	△239,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,141	△9,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△489,066	424,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,447	2,209,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,303,381	2,634,319

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,144,288	2,477,998	531,653	—	6,153,940	—	6,153,940
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	831,122	591	—	—	831,714	(831,714)	—
計	3,975,411	2,478,589	531,653	—	6,985,655	(831,714)	6,153,940
営業利益 (または営業損失)	576,634	975,302	41,179	(580)	1,592,535	(402,765)	1,189,770

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,560,189	1,533,033	271,237	—	4,364,460	—	4,364,460
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	679,432	3,376	—	—	682,808	(682,808)	—
計	3,239,622	1,536,409	271,237	—	5,047,269	(682,808)	4,364,460
営業利益 (または営業損失)	425,567	481,031	(21,697)	(1,504)	883,397	(355,804)	527,592

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「アジア」で51,179千円増加し、「欧州」で4,225千円減少し、営業利益が「アジア」で14,266千円、「欧州」で338千円それぞれ増加し、「その他」で68千円、「消去または全社」で171千円それぞれ減少しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,601,664	482,887	28,935	3,113,488
II 連結売上高（千円）				6,153,940
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	42.3	7.8	0.5	50.6

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,673,720	248,360	13,979	1,936,061
II 連結売上高（千円）				4,364,460
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	38.3	5.7	0.4	44.4

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

（在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、海外売上高が「アジア」で50,911千円増加し、「欧州」で3,868千円、「その他」で88千円それぞれ減少し、連結売上高で46,953千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。